

計上の主なもの

(単位：千円)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
総務部 健康福祉部 農林水産部 警察本部 教育委員会	庁舎等利用調整及び職員公舎集約・共同利用事業費	243,109	県有不動産利活用推進会議において検討した結果に基づき、廃止庁舎の売却、庁舎等の利用調整、職員公舎の集約・共同利用等を行うのに要する経費
総務部	私立学校助成費	6,695,667	
	(1) 私立学校經常費補助	4,791,639	補助金交付先 学校法人等 補助単価 (園児・生徒一人当たり) 中学校 298,872円 高等学校 316,384円 幼稚園 学校法人 169,387円 学校法人以外 64,256円 専修学校及び各種学校 学校法人 27,196円 学校法人以外 12,299円
	(2) 私立学校教職員退職金財団財政健全化対策支援事業費補助	70,000	私立学校教職員退職金財団の財政健全化対策の実施による加入学校法人の負担軽減に対する補助 補助金交付先 県私立学校教職員退職金財団 補助率 定額
	(3) 私立幼稚園特別支援教育費補助	36,064	心身障害児教育を行う幼稚園の運営費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補助率 定額 (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$)
	(4) 私立高等学校等就学支援金交付金 (新規)	1,520,878	家庭の教育費負担を軽減するため、私立高校等の生徒に係る授業料を軽減するのに要する経費に対する交付金 交付金交付先 学校法人 交付率 定額 (国 $\frac{10}{10}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明										
			<p>交付対象及び交付単価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交 付 対 象</th> <th>交付単価 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収250万円未満程度の世帯</td> <td>19,800円</td> </tr> <tr> <td>年収250万～350万円未満程度の世帯</td> <td>14,850円</td> </tr> <tr> <td>年収350万円程度以上の世帯</td> <td>9,900円</td> </tr> </tbody> </table>	交 付 対 象	交付単価 (月額)	年収250万円未満程度の世帯	19,800円	年収250万～350万円未満程度の世帯	14,850円	年収350万円程度以上の世帯	9,900円		
交 付 対 象	交付単価 (月額)												
年収250万円未満程度の世帯	19,800円												
年収250万～350万円未満程度の世帯	14,850円												
年収350万円程度以上の世帯	9,900円												
	(5) 私立高等学校等就学支援費補助 (新規)	127,479	<p>私立高校等の生徒に係る授業料と私立高等学校等就学支援金交付金の差額部分のうち、一定額を軽減するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 学校法人</p> <p>補助対象及び補助単価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補 助 対 象</th> <th>補助単価 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収250万円未満程度の世帯</td> <td>4,950円</td> </tr> <tr> <td>年収250万～350万円未満程度の世帯</td> <td>2,470円</td> </tr> <tr> <td>家計急変世帯</td> <td>9,900円</td> </tr> <tr> <td>年収350万円程度以上の家計急変世帯</td> <td>14,850円</td> </tr> </tbody> </table>	補 助 対 象	補助単価 (月額)	年収250万円未満程度の世帯	4,950円	年収250万～350万円未満程度の世帯	2,470円	家計急変世帯	9,900円	年収350万円程度以上の家計急変世帯	14,850円
補 助 対 象	補助単価 (月額)												
年収250万円未満程度の世帯	4,950円												
年収250万～350万円未満程度の世帯	2,470円												
家計急変世帯	9,900円												
年収350万円程度以上の家計急変世帯	14,850円												
	(6) 特色教育支援経費補助	142,671	<p>生徒指導の充実、預かり保育事業等、私立学校における特色ある教育の推進に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 学校法人</p> <p>補 助 率 定額 (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$)</p>										
	(7) 私立高等学校施設高度化推進事業費補助	5,036	<p>私立高等学校の老朽校舎の建替えを行うのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 学校法人</p> <p>補助対象経費 日本私立学校振興・共済事業団からの借入金利子の法人負担額</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに国定率)</p>										
	(8) 私立幼稚園就園促進事業費補助	800	<p>幼児教育の重要性や幼稚園教育の内容・活動についての情報発信及び教職員・父母等研修を実施するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 県私立幼稚園連合会</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{2}$</p>										

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(9) 私立学校振興活動費補助	1,100	私立学校の経営研究及び私立学校教職員向けの研修会の開催等に要する経費に対する補助 補助金交付先 県私学協会 補 助 率 定額
	創意と工夫が光る元気なあおもりづくり支援事業費補助	200,000	地域の特性を活かした地域づくりのため、市町村が自主的、自発的に創意工夫して実施する事業に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 通常事業 $\frac{2}{3}$ 、 $\frac{1}{2}$ 、 $\frac{1}{3}$ (財政力により区分) 連携事業 $\frac{2}{3}$ 特認事業 $\frac{2}{3}$ 補 助 限 度 額 通常事業 3,000 (平成21年4月以降に合併した市町村は5,000) 連携事業 通常事業と同 特認事業 10,000
	青森県防災情報ネットワーク整備事業費	1,337,010	老朽化した青森県地域情報(防災行政用無線)ネットワーク等の再整備に要する経費 ○青森県防災情報ネットワーク整備事業費 1,164,037 ○青森県総合防災情報システム改修事業費 172,973
選 挙 管 理 委 員 会	参議院議員選挙費	937,919	平成22年7月25日に任期満了となる参議院議員の選挙に要する経費
	県議会議員選挙費	178,989	平成23年4月29日に任期満了となる県議会議員の選挙に要する経費
企画政策部	地域から創る元気青森推進事業費	19,477	地域県民局において各地域の特定課題を検討するため、県、市町村及び地域住民等で構成される地域活性化協議会の運営並びに施策の企画・立案及び総合調整に要する経費